

各委員からのご意見及び調査票への反映

調査票 全般

内 容	委員からのご意見	調査票への反映の有無
実施PRについて	<p>(1)回答するのに時間がかかり、負担がかなり大きいので、回収率を考えると厳しくなる。</p> <p>(2)回答には時間がかかり、質問内容にも負担を感じたので、「保育所やこども園の拡充のため」「学童拡充のため」と意義をはっきり伝えないと、回収率が上がらないのでは。</p> <p>(3)「このアンケートの回答が、今後の中央区の子ども・子育て事業において、保育園や学童クラブをどれだけ作るのかの需要計画づくりのもととなります。お手数ですが、ぜひ回答ください。」など、回答が区政に直接活かされる、重要なアンケートであることを強調するほうがよいかと思う。</p>	<p>今後のニーズ、それに応じた確保方策(施設整備)にかかわる重要なアンケートであることを記した案内文を添付するなど、回収率向上に努めます。</p>
抽出の地域区割りにについて	<p>(1)月島地区は他の2地区と比べ就学前人口が多いため、3地区均等分配の抽出方法で問題ないのか。</p> <p>(2)月島の比率を増やし、1:1:2にしてもよいのでは。</p>	<p>人口比例で抽出すると、京橋:日本橋:月島の比がおおよそ3:4:8になります。</p> <p>比率の低い地区からは回答データのサンプル数もそれだけ少なくなり、ニーズが正確に取れない可能性があるため、均等抽出にしました。</p> <p>計画の需要量(利用定員総数)に反映させる際には、実際の人口比になるよう地区ごとの将来人口の推計を乗じる計算をして補正します。</p>
調査票レイアウトについて	<p>全体的にフォントが大きすぎるために、ページ数が増えてしまっている。/1ページの中に余白なくいっぱい印象がある。</p> <p>→フォントを少し小さくして、レイアウトを変更した方がよい。</p> <p>高齢者向けの調査ではないし、子育て中の保護者にとってみると、見やすさやページ数の少なさは大切な要素かと思う。</p>	<p>フォントを下げ、レイアウトも工夫して、ページ数を少なくしました。</p>
サービスの利用料について	<p>簡単な利用料の一覧をつけるなどの工夫ができればよい。</p>	<p>各事業の概要と、利用料の一覧を添付するようにします。</p>
子ども・子育て新制度の説明	<p>子ども・子育て新制度の簡単な説明チラシをつけるなど、制度の啓蒙も同時にできればよいと思う。</p>	<p>案内文を工夫して、新制度に向けてのアンケートである旨を記載します。</p>

各委員からのご意見及び調査票への反映

調査票 全般

内 容	委員からのご意見	調査票への反映の有無
注意書き(補足説明)について	<p>下記のような注意書きがあるほうが、回答者は安心して答えられる。</p> <p>(1)ランダム抽出のアンケートで、子ども・子育て事業計画づくりに使うだけである。</p> <p>(2)利用の申し込みではない。</p> <p>(3)現在利用しているサービスの継続判定にも使用しない。</p>	案内文に記載するようにします。
選択肢の番号について	「1.」「2.」「ア.」「イ.」などの表記で「.」は不要では？(公的なものはそうになっているはず)	国が示した調査票案や他区の調査票でも「.」はついているので、特段問題はないと思われます。(アンケート調査票は「公文書」とは別の扱いとの認識です。)
用語の定義「教育」について	<p>(1)「幼児期の学校における教育」を実施しているのは幼稚園のみで、保育所については幼児期の教育が実施されている、と考えるべき。幼稚園と保育施設を併記する以上、「学校における」は削除を。</p> <p>(2)「教育」の定義をする一文なので、「保育施設や幼稚園等で～」の順番は「幼稚園や保育施設等で～」とすべき。</p>	<p>(1)「学校における」の文言を削除しました。</p> <p>(2)「幼稚園や保育施設等で～」と改めました。</p>
文中に度々出てくる「教育・保育事業」「教育・保育の事業」という文言について	「教育・保育事業」「教育・保育の事業」を、「教育及び保育事業」に変更していただきたい。「教育・保育事業」のままだと、教育も単なるサービスと捉えられてしまうと思う。	利用している(または利用したい)施設・事業を選ぶ目的から、「教育及び保育の施設・事業」としました。
設問(大項目)の順番について	「4. 子どもの育ちをめぐる環境についてうかがいます」を「3. 保護者の就労についてうかがいます」の前に持ってくることを提案する。親の就労よりも先に子どもの育ちについて問うことで、回答者に自分の都合だけでなく、子どもの成長に大切なことも念頭に置いていただきたいので。	順番を変えました。(小学校児童については、保護者に対するニーズ調査としては「子どもの育ちをめぐる環境」は特段必要のない項目につき、設問4全体を割愛しました。)

各委員からのご意見及び調査票への反映

調査票 全般

内 容	委員からのご意見	調査票への反映の有無
アンケートの項目と構成について	<p>第1回会議資料の「資料10 追加資料」の2(3)①にあるように、『新制度は、「幼児期の学校教育」・「保育」・「地域の子育て支援」の3本柱』なので、本来はアンケートがその柱ごとの項目に大きく分けて構成されるべきでは。</p> <p>今のままだと教育の質の部分が見えなさすぎなので、今回提案した部分(「教育」の用語定義、設問の順番、「教育の質」に視点を置いた変更など)だけでも改めていただけるとありがたい。</p> <p>また、今後の協議の際は、ぜひ3本の柱を明確に打ち出して進めていただきたい、と願う。</p>	<p>教育・保育施設及び子育て支援事業の現在の利用状況及び今後の利用希望(潜在的ニーズ)を把握するのが今回のアンケート調査の目的で、国が示したひな形をもとに構成・設問を組み立てました。</p> <p>今後開催する会議では、できる限り3本の柱を中心に審議が進むよう進行に配慮します。</p>
ひとり親家庭実態調査の内容	<p>他のアンケートに比べ、個人的な情報を聞き出す設問となっていることが気になった。</p>	<p>ひとり親家庭の実態を調査する目的で実施しますので、ニーズを計る他の2つの調査とは性質が異なり、ある程度個人の生活の状況に踏み込まざるを得ない設問になっています。もちろん、個人が特定されないよう配慮します。</p>